

問1 地方自治体の歳入において、地方税などの自主財源が不足している自治体に対し、国が一定の基準で配分する資金を何と称しますか。地方自治体間の財源の不均衡を調整する目的があり、使い道が制限されていないものを、次のなかから選びなさい。

(2025年 岡山公立入試 類似)

1. 地方交付税交付金      2. 国庫支出金      3. 地方債      4. ふるさと納税

問2 ある県の知事が行う記者会見において、知事の横に専門家が配置され、発言内容をリアルタイムで身振りを使って伝える支援活動が見られます。このような活動は、障害のある人が日常生活を送る上で妨げとなるものを取り除くために行われますが、この「妨げ」を指す言葉として適切なものはどれですか。

(2022年 熊本県公立入試 類似)

1. 社会的障壁      2. 経済的格差      3. 文化的摩擦      4. 制度的特権

問3 日本の地方公共団体における首長の選出方法と、その仕組みから生じる特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。

(2023年 島根公立入試 類似)

1. 住民が首長を直接選挙で選ぶため、首長は議会とは独立した強い権限を持ち、議会に対して解散権を行使することもできる。  
2. 首長は地方議会の議員による互選で選ばれるため、常に議会の多数派の支持を得ていなければならない。  
3. 内閣総理大臣と同様に、地方議会の議員の中から住民の投票によって間接的に選出される。  
4. 首長は住民の直接選挙で選ばれるが、行政の執行に関する全責任を負うため、議会が不信任決議を行うことはできない。

問4 日本の地方自治において、都道府県知事や市町村長など、地方公共団体の行政運営を担う執行機関の長を総称して何と呼びますか。

(2026年 山口公立入試 類似)

1. 首長      2. 議長      3. 内閣総理大臣      4. 事務次官

問5 地方公共団体の財源には地域ごとに大きな差がありますが、どの地域に住んでいても教育や福祉などの一定水準の行政サービスを受けられるように、国が徴収した税金の一部を、地方税収の少ない自治体に対して重点的に配分するお金を何と称しますか。

(2019年 長野県公立入試 類似)

1. 地方交付税交付金      2. 国庫支出金      3. 地方債      4. ふるさと納税

問6 人口減少に悩む自治体が、20代の若者の流出を食い止めるための具体的な対策を検討しています。この課題を解決し、若者の定住を促進するための取り組みとして最も適切なものはどれですか。

(2020年 大分県公立入試 類似)

1. 高齢者の外出を支援するため、公共交通機関の無料乗車券を配布する。  
2. 地元の伝統的な祭りを見直し、参加者を近隣の高齢者のみに限定する。  
3. 地元で新たな産業や仕事を創出し、魅力的な雇用機会を増やす。  
4. 都市部の大企業へ就職することを推奨し、仕送りのための補助金を出す。

問7 地域住民の安全や環境を守るため、地方公共団体は消防、警察、ごみの収集、上水道の整備など幅広い業務を担っています。しかし、すべての行政サービスを地方公共団体が行うわけではありません。次に挙げる活動のうち、地方公共団体の役割ではなく国が主導して行う仕事として適切なものはどれですか。

(2024年 北海道公立入試 類似)

1. 他国との交渉や条約の締結を行う外交  
2. 火災への対応や救急活動を行う消防  
3. 家庭から出る廃棄物の回収を行うごみの収集  
4. 生活に欠かせない飲料水を供給する上水道の整備

問8 地方自治において、国の役割を限定し、地方公共団体の役割を拡大する「地方分権」が求められるようになった理由として、ふさわしい内容はどれですか。

(2016年 山形県公立入試 類似)

1. 複雑化・多様化した住民の課題に対し、現場に近い自治体が柔軟に独自の政策を展開するため  
2. すべての行政権限を国に集中させることで、全国一律の効率的な管理を行うため  
3. 地方公共団体の予算をすべて国が管理し、地方が独自の判断を一切行わないようにするため  
4. 地方独自の条例を廃止し、日本全国で憲法以外の法律を共通化するため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>地方交付税交付金</b>	地方公共団体によって地方税の収入には格差があるため、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを受けられるように「財源調整」が行われます。地方交付税交付金は、所得税や法人税などの国税の一部を財源として国が配分するもので、国庫支出金とは異なり、受け取った自治体はその使い道を自由に決められるのが大きな特徴です。
問2	<b>答え 1</b> <b>社会的障壁</b>	障害がある人にとって、社会生活を送る上での制限や困難となる事物、制度、慣行などは「社会的障壁」と呼ばれます。記者会見における手話通訳の配置は、この障壁を取り除き、情報を平等に受け取れるようにするための「合理的配慮」の具体例です。
問3	<b>答え 1</b> <b>住民が首長を直接選挙で選ぶため、首長は議会とは独立した強い権限を持ち、議会に対して解散権を行使することもできる。</b>	地方自治体の首長は住民から直接選挙で選ばれるため、議会から指名される国政の内閣総理大臣に比べて、独自の強力な正当性を持っています。そのため、首長には議会の議決に対する再議付議権（やり直しを求める権利）や議会の解散権が与えられており、一方で議会も首長への不信任決議権を持つなど、互いに牽制し合う仕組みが整えられています。これらは、首長が「直接選挙」で選ばれているからこそ成立する対等な関係性です。
問4	<b>答え 1</b> <b>首長</b>	地方公共団体において、行政を実際に執り行う執行機関のトップは首長と呼ばれます。これに対し、地域のルールである条例を定めたり、予算を決定したりする議決機関として地方議会が設置されており、首長と議会は互いに独立した関係にあります。
問5	<b>答え 1</b> <b>地方交付税交付金</b>	自治体間の財政格差の是正を目的とした制度です。国がいったん徴収した所得税や法人税、消費税などの国税の一部を、各自治体の財政状況に応じて再配分します。国庫支出金とは異なり、自治体はその使い道を自由に決めることができるのが大きな特徴です。
問6	<b>答え 3</b> <b>地元になたな産業や仕事を創り出し、魅力的な雇用機会を増やす。</b>	若者が地方から都市部へ流出する主な理由として、地方における就職先の不足や、職種の選択肢が少ないことが挙げられます。20代の人口減少を食い止め、地域に定着してもらうためには、UIターンを希望する人々が安心して働けるよう、魅力ある産業を育成して「仕事をつくる」ことや、「雇用を増やす」取り組みが不可欠です。
問7	<b>答え 1</b> <b>他国との交渉や条約の締結を行う外交</b>	外交は国家の主権に関わる事項であり、国全体として統一した方針で行う必要があるため、国の役割（国の事務）とされています。地方公共団体は、消防や警察による治安・安全の維持、ごみの収集や上水道の整備といった、より身近な地域住民の生活を直接支援する事務を担当しており、これらは「地方自治」の範囲に含まれます。
問8	<b>答え 1</b> <b>複雑化・多様化した住民の課題に対し、現場に近い自治体が柔軟に独自の政策を展開するため</b>	現代社会では、少子高齢化や地域産業の振興など、自治体ごとに抱える課題が異なります。国による一律の命令に従うだけの中央集権体制では、こうした細かい「地域の実情」に即した対応が難しくなります。そのため、地方分権によって地方公共団体に権限を移し、それぞれの自治体が「地域の特色」を反映させた独自の行政サービスを行えるようにする仕組みが重視されています。